

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		47,074	(3.40) 20,678		26,503	94,255	11,391	105,646	
	議 員	47	466,240		(3.40) 191,556			657,796	58,009	715,805	
	その他の 特別職	66	52,473	6,612	(3.40) 2,860		184	62,129	2,026	64,155	
	計	117	518,713	53,686	215,094		26,687	814,180	71,426	885,606	
前 年 度	長 等	4		47,074	(3.30) 20,193			67,267	11,520	78,787	
	議 員	47	466,240		(3.30) 185,922			652,162	65,002	717,164	
	その他の 特別職	66	52,806	6,612	(3.30) 2,776			62,194	2,038	64,232	
	計	117	519,046	53,686	208,891			781,623	78,560	860,183	
比 較	長 等				485		26,503	26,988	△ 129	26,859	
	議 員				5,634			5,634	△ 6,993	△ 1,359	
	その他の 特別職		△ 333		84		184	△ 65	△ 12	△ 77	
	計		△ 333		6,203		26,687	32,557	△ 7,134	25,423	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,635) 19,112	3,359,337	81,183,591	62,686,754	147,229,682	26,356,947	173,586,629	
前 年 度	(2,468) 19,091	2,959,369	80,614,808	56,455,152	140,029,329	26,447,216	166,476,545	
比 較	(167) 21	399,968	568,783	6,231,602	7,200,353	△ 90,269	7,110,084	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	1,859,054	1,722,447	1,412,743	23,806	101,009	18,186,502
	前 年 度	1,900,469	1,690,124	1,407,677	24,443	103,538	17,901,451	14,237,193
	比 較	△ 41,415	32,323	5,066	△ 637	△ 2,529	285,051	734,823

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,366,912	2,983,779	660,761	182,399	545,121	33,911	93,916	26,920
前 年 度	1,330,221	2,917,443	668,702	175,061	546,696	36,308	94,815	27,890
比 較	36,691	66,336	△ 7,941	7,338	△ 1,575	△ 2,397	△ 899	△ 970

区 分	初任給調整手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	55,477	51,363	1,555,069	15,912,801	694,783	205,321	40,644	
前 年 度	55,042	50,942	1,515,166	10,818,927	698,577	208,147	46,320	
比 較	435	421	39,903	5,093,874	△ 3,794	△ 2,826	△ 5,676	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(70) 18,771	80,410,556	61,390,932	141,801,488	25,607,339	167,408,827	
前 年 度	(69) 18,754	79,933,869	55,736,437	135,670,306	25,865,372	161,535,678	
比 較	(1) 17	476,687	5,654,495	6,131,182	△ 258,033	5,873,149	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,859,054	1,688,067	1,408,438	23,485	101,009	17,536,219	14,446,345
	前 年 度	1,900,469	1,661,689	1,403,466	24,205	103,467	17,309,937	14,237,193
	比 較	△ 41,415	26,378	4,972	△ 720	△ 2,458	226,282	209,152

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,366,912	2,952,435	660,429	180,705	545,121	33,911	93,916	26,920
前 年 度	1,330,221	2,890,349	668,426	173,439	546,696	36,308	94,815	27,890
比 較	36,691	62,086	△ 7,997	7,266	△ 1,575	△ 2,397	△ 899	△ 970

区 分	初任給調整手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	55,477	51,363	1,555,069	15,865,309	694,783	205,321	40,644	
前 年 度	55,042	50,942	1,515,166	10,753,673	698,577	208,147	46,320	
比 較	435	421	39,903	5,111,636	△ 3,794	△ 2,826	△ 5,676	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,565) 341	3,359,337	773,035	1,295,822	5,428,194	749,608	6,177,802	
前 年 度	(2,399) 337	2,959,369	680,939	718,715	4,359,023	581,844	4,940,867	
比 較	(166) 4	399,968	92,096	577,107	1,069,171	167,764	1,236,935	

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	34,380	4,305	321		650,283	525,671	31,344
	前 年 度	28,435	4,211	238	71	591,514		27,094
	比 較	5,945	94	83	△ 71	58,769	525,671	4,250

区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	332	1,694	47,492	
前 年 度	276	1,622	65,254	
比 較	56	72	△ 17,762	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	568,783	給与改定に伴う増減分	863,286	79,933,869千円×1.08%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 1.08% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	927,660	4,795円×16,122人×12月	平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	△ 1,222,163	新陳代謝等による減	職員数の異動状況(会計年度任用職員を除く) 〔現在在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 17,578人 1,263人 18,841人 前年度 17,760人 1,063人 18,823人 増 減 △ 182人 200人 18人
職員手当	6,231,602	制度改正に伴う増減分	716,554	期末手当支給率改定分 360,624千円 勤勉手当支給率改定分 355,930千円	期末手当・勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	5,515,048	退職手当の増 5,111,636千円 新陳代謝等による減 △ 173,695千円 会計年度任用職員分 577,107千円	定年引上げの経過措置に伴う退職者数の増 勤勉手当新設等に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技 能 労 務 職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,846	339,437	359,245	373,132	340,197	351,657
	平均給与月額 (円)	402,688	453,589	406,604	436,607	396,876	384,679
	平均年齢 (歳)	42	39	44	45	43	56
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,153	334,948	358,049	372,664	339,356	348,030
	平均給与月額 (円)	404,800	444,869	405,680	434,954	396,002	384,837
	平均年齢 (歳)	42	39	44	45	43	55

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (中・小) (円)	教 育 職 (高) (円)	教 育 職 (特別支援) (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度			
							行 政 職 (→) (円)		公 安 職 (→) (円)	
高 校 卒	171,874	199,732	184,445	184,445	184,445	169,963	一 般 職	166,600	一 般 職	191,800
大 学 卒	203,553	229,299	227,388	227,388	227,388	193,295	総 合 職	200,700	総 合 職	230,400
							一 般 職	196,200	一 般 職	227,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			教育職(中・小)			教育職(高)			教育職(特別支援)			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	9級	21	0.5	9級	12	0.5	4級	387	5.4	4級	46	1.9	4級	7	0.7	5級	149	82.7
	8級	55	1.2	8級	9	0.4	3級	417	5.8	3級	96	3.9	3級	17	1.8	4級	14	7.8
	7級	128	2.8	7級	97	3.9	特2級	82	1.1	2級	2,109	85.5	2級	637	67.7	3級	1	0.6
	6級	174	3.9	6級	81	3.3	2級	6,131	86.1	1級	(74) 215	(100.0) 8.7	1級	(17) 281	(100.0) 29.8	2級	0	0.0
	5級	580	12.9	5級	655	26.6	1級	(186) 116	(100.0) 1.6							1級	(9) 16	(100.0) 8.9
	4級	1,402	31.0	4級	523	21.2												
	3級	791	17.6	3級	(3) 387	(100.0) 15.7												
	2級	(70) 809	(100.0) 18.0	2級	356	14.4												
	1級	545	12.1	1級	345	14.0												
計	(70) 4,505	(100.0) 100.0	計	(3) 2,465	(100.0) 100.0	計	(186) 7,133	(100.0) 100.0	計	(74) 2,466	(100.0) 100.0	計	(17) 942	(100.0) 100.0	計	(9) 180	(100.0) 100.0	
5年1月1日現在	9級	19	0.4	9級	16	0.7	4級	388	5.4	4級	46	1.9	4級	7	0.8	5級	149	76.4
	8級	57	1.3	8級	13	0.5	3級	386	5.4	3級	96	3.9	3級	16	1.7	4級	24	12.3
	7級	126	2.8	7級	89	3.6	特2級	78	1.1	2級	2,118	86.1	2級	655	70.2	3級	1	0.5
	6級	183	4.1	6級	83	3.4	2級	6,195	86.5	1級	(69) 198	(100.0) 8.1	1級	(18) 254	(100.0) 27.3	2級	0	0.0
	5級	584	13.0	5級	652	26.5	1級	(161) 116	(100.0) 1.6							1級	(8) 21	(100.0) 10.8
	4級	1,513	33.5	4級	513	20.9												
	3級	720	16.0	3級	(1) 399	(50.0) 16.2												
	2級	(80) 743	(100.0) 16.5	2級	(1) 364	(50.0) 14.8												
	1級	559	12.4	1級	330	13.4												
計	(80) 4,504	(100.0) 100.0	計	(2) 2,459	(100.0) 100.0	計	(161) 7,163	(100.0) 100.0	計	(69) 2,458	(100.0) 100.0	計	(18) 932	(100.0) 100.0	計	(8) 195	(100.0) 100.0	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 委員会等事務局長 (困難)	局 長 委員会等事務局長 地方機関長 (特に困難)	課長(困難) 地方機関長 (困難) 地方機関課長 (特に困難)	課 長 地方機関長 地方機関課長 (困難)	主 幹 地方機関課長 副 主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 長 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

備考 (困難) とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

エ 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,771
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16,123
	比 率(B) / (A) (%)	85.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,754
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16,423
	比 率(B) / (A) (%)	87.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について外書きしたものである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪府大阪市)	3級地 (愛知県名古屋市)	5級地 (広島県広島市)	6級地 (香川県高松市)	医 師
支給率 (%)	20	16	15	10	6	16
支給対象職員数(人)	26	7	1	1	1	25
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	20	16	15	10	6	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		行政職	公安職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.8	0.3	3.2	1.2	3.0	4.7	0.8
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	46.1	8.1	79.4	46.4	62.8	94.0	35.4
代表的な特殊勤務手当の名称	<p>給料総額に対する比率の高いもの { 教員特殊業務手当、特別支援教育手当、私服員の捜査・逮捕作業手当、 教育業務連絡指導手当、夜間特殊作業手当 }</p> <p>支給対象職員の比率の高いもの { 教員特殊業務手当、特別支援教育手当、教育業務連絡指導手当、 私服員の捜査・逮捕作業手当、夜間特殊作業手当 }</p>						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	有	①手当支給要件に係る家賃下限額 ②最高支給限度額
通 勤 手 当	有	①交通機関利用職員、交通機関・自転車等併用職員に係る限度額 ②交通用具使用職員の使用距離区分及び支給額